

石川県産業振興指針

幸福度日本一の石川県の実現へ

石川県の特徴

上質な文化

- 県内全域に広がる36種もの伝統的工芸品や加賀料理に代表される伝統文化・食文化
- 金沢を中心とした現代美術、音楽などの文化創造



恵みをもたらす自然

- 世界農業遺産「能登の里山里海」、日本三名山の霊峰白山、白山手取川ユネスコ世界ジオパーク、トキの放鳥候補地などの豊かな自然
- 四季折々の海山の幸やブランド食材



ものづくりの高い技術力

- 建設・工作機械産業や繊維産業などにおいて高い技術力を持つ企業群の集積
- 特定分野で高いシェアを誇るニッチトップ企業を多数輩出



高等教育機関の集積

- 人口当たりで全国トップの高等教育機関数、国立の大学院大学の立地
- 県外から多くの学生が進学（転入超過）



国内外からの人流

- 北陸新幹線や充実した道路網、国内外を結ぶ2つの空港、クルーズ船も多数寄港する2つの重要港湾
- 全国有数の観光誘客



共助のコミュニティ

- 向こう三軒両隣の「地域の絆」が残り、「県民の約8割が住みやすい」と感じる共助のコミュニティ
- 商工団体のきめ細かな伴走支援と産業界・経済界の活発な取組



今後取り組むべきテーマ



デジタル

デジタルによる社会変革が本格化する中、新たな価値を生み出す産業を創造



グリーン

世界全体でカーボンニュートラル・グリーン化が進む中、成長市場への参入や、環境配慮型の事業活動へと転換



人材

人口減少局面の中、魅力ある就業と暮らしの環境整備やリスキリング等による成長機会を提供



研究開発・スタートアップ

地域課題や地域資源、高等教育機関の集積など地域の特徴を活かした新事業やスタートアップを創出



販路

国内外の急成長する市場を捉えた移輸出や、誘客による域内消費の拡大



事業基盤

地場産業・県民生活を支える中小企業・小規模事業者の抱える課題が高度化、複雑化する中、円滑な事業承継の推進等により、事業基盤を強化



誘致

高い付加価値や労働生産性のもと、県内企業にも経済波及効果をもたらす企業等の戦略的誘致

産業振興指針が目指すところ

基本理念

新たな時代を捉えてともに飛躍・成長する、石川県の特徴を活かした魅力ある産業づくり

本指針の成果目標



県民一人当たり実質GDP

年平均 **2.2%** 成長

- 過去10年の平均成長率(0.9%)を大幅に上回る水準
- 実質GDPでは年平均2.0%成長に相当



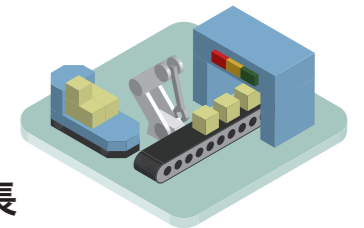
生産年齢人口が減少する中、目標達成には労働生産性の大幅な向上が不可欠！



労働生産性 (実質GDP/総労働時間)

過去10年間
年平均**0.8%**成長

今後
年平均**2.8%**成長



付加価値の向上・生産コストの低減が重要

視点

1

県内に先進的なモデルをつくる

⇒新たな挑戦をする地域の中核企業やスタートアップを飛躍へと導き、地域産業の成長を牽引するモデルとなる企業を生み出す



視点

2

産業全体がともに発展していく

⇒地場産業、県民生活を支える中小企業・小規模事業者の着実な成長を後押しする



視点

3

産学官金が連携して取り組む

⇒県内の産学官金による「オール石川」の体制を構築するとともに、県内だけでなく、国等の支援機関とも連携していく



施策の方向性

視点1 県内に先進的なモデルをつくる

グローバル型

高い技術力により世界と伍するグローバルプレイヤーへと成長



▶ 不断の研究・技術開発と市場展開戦略により、グローバルニッチトップとして活躍。

▶ 特に、炭素繊維複合材料や水素関連技術等の研究開発・実証を進め、モビリティ・エネルギー・航空宇宙等の成長市場に展開するなど、世界と伍するグローバルプレイヤーに成長。

主な支援策

- ・国と連携した知財等の高度専門家支援
- ・産学連携のマッチングや研究開発支援 等

地域資源型

唯一無二の地域資源を活かした魅力の最大化と需要の波及



▶ 豊かな食材、調理技術と伝統的工芸品の器の組み合わせなど、唯一無二の地域資源を効果的に掛け合わせ、時代を捉えた一體的なストーリーで発信することで、顧客にとっての魅力最大化。

▶ 県内に訪れる多くの観光客を、産業観光やワーケーションなどを通じて呼び込むことで、自社の魅力発信や交流によるイノベーションを推進。

主な支援策

- ・アンテナショップ等での発信、ユーザー目線での新たな商品開発支援
- ・観光誘致、産業観光・ワーケーション支援 等

サプライチェーン型

産業集積を活かした「いしかわ型のデジタル製造モデル」の実現



▶ 自動化・最適化、サプライチェーンでのデジタル連携等によって、県内外のサプライチェーンに組み込まれる高い競争力を持つ。

特に、機械・繊維産業の県内サプライチェーンにおいて、共通する機能や受発注の効率化、カーボンニュートラル対応等を連携して実施（いしかわ型のデジタル製造モデル）。

▶ スタートアップや誘致企業も含め、多様な企業で共同研究開発等の連携が進み、域内のサプライチェーンが強化。

主な支援策

- ・DX・GXの企業連携への資金支援
- ・成長分野の県外メーカー等への営業・商談会 等

生活インフラ関連型

デジタル基盤の活用等による社会サービスの活発化



▶ 充実したオープンデータを有するデジタル基盤の活用等により地域課題や社会サービスに取り組むスタートアップが成長。

▶ 家事代行サービスなど、社会全体での適材適所の役割分担により、石川の共助社会が経済的豊かさにも反映されていく。

主な支援策

- ・データ連携基盤の整備、オープンデータ等を活用したスタートアップの促進
- ・地域課題解決の取組への支援・仕組みづくり 等

視点2 産業全体がともに発展していく



DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進

- ① 事業者のニーズに応じたきめ細かなデジタル人材育成
- ② DXの取組に対する計画や資金等の支援
- ③ デジタルシミュレーション技術など先進技術の普及促進
- ④ 社会サービスの活発化に向けたデータ連携基盤の整備・活用



GX(グリーン・トランスフォーメーション)の推進

- ① 成長市場としてのグリーン分野への参入
- ② 世界の潮流を踏まえたカーボンニュートラル対応と競争力強化の両立
(カーボンニュートラルの普及啓発、環境配慮型の事業活動の実践)



産業を支える人材の確保・育成

- ① 多様な人材の活躍
(学生の県内就職、Uターン人材の確保、副業等人材の活用、外国人材の確保・定着、あらゆる人材の活躍)
- ② 個別産業に求められる人材の確保・育成
(農林水産業、建設業、製造業、介護・福祉サービス業など)
- ③ 事業者のニーズに応じたきめ細かなデジタル人材育成(再掲)



新事業・新産業の創出

- ① 地域の特徴を活かした新たな製品・サービスの開発
(地域資源活用、地域課題対応、クリエイティブ人材の活躍)
- ② 県内外の研究開発機関との連携による新たな事業・産業の創出
- ③ 成長の新たな原動力となるスタートアップの創出・育成
- ④ 社会サービスの活発化に向けたデータ連携基盤の整備・活用(再掲)



国内外への販路拡大・魅力発信

- ① 県産品の魅力・価値の向上と効果的な発信
- ② 海外への事業展開の促進とニッチトップ企業の育成
- ③ 国内における事業展開の促進
- ④ 西部緑地公園の再整備
(次世代型産業展示館の整備)



中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化

- ① 経営課題の高度化・複雑化に対応するための伴走支援の強化
- ② 円滑な事業承継の推進
- ③ セーフティネットの充実
- ④ 賃上げを行う企業への支援環境の整備
- ⑤ 地域企業の経営を下支えするデジタル基盤の整備



企業等の戦略的誘致

- ① 高い付加価値を生み出す労働生産性が高い企業の誘致
- ② 魅力ある雇用の場となる本社機能やサテライトオフィスの誘致

推進体制と主なKPI (重要業績評価指標)

視点3

産学官金が連携して取り組む

産学官金の「オール石川」の体制によるきめ細かな伴走支援に加え、県内のリソースだけでなく、高度専門人材や国・研究機関との連携、国等の支援策を最大限展開し、石川県の産業の潜在力を徹底的に開花させていく。

KPI (2032年度)

県内産業の
付加価値率

22.3 %

(2020 : 21.6 %)

事業者あたりの売上高

2.9 億円

(2020 : 2.2 億円)

県内企業の輸出額

4,348 億円

(2022 : 3,331 億円)

学生の県内就職率
(県内大学・県内出身)

8.5 割

(2022 : 7.5 割)

外国人労働者の
受入事業所数

4,000 事業所

(2022 : 2,030 事業所)

女性の就業率
(15~64歳)

80 %

(2022 : 77 %)

大学発スタートアップ
の創出数

累計 **40** 件

(2022累計 : 22 件)

開業率(社会サービス)

5.0 %

(2021 : 3.9 %)

ニッチトップ企業数

累計 **120** 社

(2022累計 : 95 社)

観光消費単価

17,000 円

(2015-2019平均 : 15,686 円)

伝統的工芸品生産額
(従業員一人当たり)

4.8 百万円

(2022 : 4.6 百万円)

誘致企業の投資額

500 億円

(2022 : 314 億円)

温室効果ガス排出量の
削減率(産業部門)

▲ **38** % (2030年度)

(2020 : ▲12.1 %)

第三者承継の
成約件数

40 件/年

(2020-2022平均 : 20 件/年)

知的財産の
年間取得件数

1,800 件

(2022 : 1,524 件)

計画期間 : 10年間 (2023年度~2032年度)

